



平成18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月10日

上場会社名 株式会社マイスターエンジニアリング

上場取引所 東証・大証 市場第二部

コード番号 4695

本社所在都道府県 千葉県

(URL http://www.mystar.co.jp)

代表者 取締役社長 菊地 幸雄

問合せ先責任者 常務取締役 山本 悟

TEL (043)296-1171

決算取締役会開催日 平成 17年 11月 10日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 17年 12月 9日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1 17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 百万円未満の金額は、切捨てて表示してあります。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	3,774	3.0	81	52.7	154	28.1
16年9月中間期	3,664	10.6	171	9.6	214	2.4
17年3月期	7,614		418		490	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	91	20.8	10	08
16年9月中間期	115	23.2	12	68
17年3月期	267		29	30

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 9,118,801株 16年9月中間期 9,118,900株 17年3月期 9,118,869株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	5	00	-	-
16年9月中間期	5	00	-	-
17年3月期	-	-	15	00

(3) 財政状態

(注) 百万円未満の金額は、切捨てて表示してあります。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	7,150	5,700	79.7	625	11
16年9月中間期	7,168	5,553	77.5	609	05
17年3月期	7,256	5,688	78.4	623	81

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 9,118,801株 16年9月中間期 9,118,900株 17年3月期 9,118,801株

期末自己株式数 17年9月中間期 6,199株 16年9月中間期 6,100株 17年3月期 6,199株

2 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	8,100	450	230

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 25円 22銭

上記の業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は予想と異なることがあります。なお上記予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料8ページを参照して下さい。

## 6. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		対前中間期比 (増減)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
. 流動資産							
現金及び預金	1,482		1,508			1,559	
受取手形	189		171			172	
売掛金	1,138		1,151			1,273	
たな卸資産	185		19			6	
繰延税金資産	83		115			99	
その他	134		157			131	
貸倒引当金	3		3			3	
流動資産計	3,211	44.8	3,121	43.6	90	3,240	44.7
. 固定資産							
1. 有形固定資産							
建物	1,123		1,080			1,102	
土地	1,113		1,111			1,113	
その他	161		144			151	
有形固定資産合計	2,398	33.4	2,336	32.7	62	2,367	32.6
2. 無形固定資産	54	0.8	51	0.7	3	52	0.7
3. 投資その他の資産							
関係会社株式	761		771			771	
差入保証金	368		375			370	
繰延税金資産	161		146			155	
その他	213		348			296	
貸倒引当金	1		-			1	
投資その他の資産合計	1,504	21.0	1,641	23.0	137	1,595	22.0
固定資産合計	3,957	55.2	4,029	56.4	72	4,016	55.3
資産合計	7,168	100.0	7,150	100.0	18	7,256	100.0

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		対前中間期比 (増減)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
		%		%			%
(負債の部)							
.流動負債							
支 払 手 形	174		122			113	
買 掛 金	454		259			291	
未 払 法 人 税 等	124		82			152	
賞 与 引 当 金	160		226			180	
そ の 他	158		210			267	
流 動 負 債 合 計	1,071	14.9	901	12.6	169	1,005	13.9
.固定負債							
退 職 給 付 引 当 金	479		505			497	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	63		42			65	
固 定 負 債 合 計	543	7.6	548	7.7	5	562	7.7
負 債 合 計	1,614	22.5	1,449	20.3	164	1,568	21.6
(資本の部)							
.資本金	981	13.7	981	13.7	-	981	13.5
.資本剰余金							
資 本 準 備 金	956		956		-	956	
資 本 剰 余 金 合 計	956	13.3	956	13.4	-	956	13.2
.利益剰余金							
利 益 準 備 金	81		81		-	81	
任 意 積 立 金	3,250		3,350		100	3,250	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	217		223		6	323	
利 益 剰 余 金 合 計	3,548	49.5	3,654	51.1	106	3,654	50.3
.その他有価証券評価差額金	69	1.0	109	1.5	39	98	1.4
.自己株式	3	0.0	3	0.0	0	3	0.0
資 本 合 計	5,553	77.5	5,700	79.7	146	5,688	78.4
負 債 及 び 資 本 合 計	7,168	100.0	7,150	100.0	18	7,256	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		対前中間期比 (増減)	前事業年度の 要約損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
・ 売 上 高	3,664	100.0	3,774	100.0	110	7,614	100.0
・ 売 上 原 価	3,091	84.4	3,178	84.2	86	6,334	83.2
・ 売 上 総 利 益	572	15.6	596	15.8	23	1,279	16.8
・ 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	401	10.9	515	13.7	114	861	11.3
・ 営 業 利 益	171	4.7	81	2.1	90	418	5.5
・ 営 業 外 収 益	44	1.2	76	2.0	31	77	1.0
・ 営 業 外 費 用	0	0.0	2	0.0	1	5	0.1
・ 経 常 利 益	214	5.9	154	4.1	60	490	6.4
・ 税引前中間(当期)純利益	214	5.9	154	4.1	60	490	6.4
・ 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	113	3.1	76	2.0		267	3.5
・ 法 人 税 等 調 整 額	14	0.4	13	0.3		43	0.6
・ 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	115	3.2	91	2.4	24	267	3.5
・ 前 期 繰 越 利 益	101		131		30	101	
・ 中 間 配 当 額	-		-		-	45	
・ 中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	217		223		6	323	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法、売却原価は移動平均法)
時価のないもの	移動平均法による原価法

なお、投資事業組合への出資については、組合の事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産のうち当社の持分相当額を投資有価証券として計上しております。

#### (2) たな卸資産

貯蔵品	最終仕入原価法による原価法
未成工事支出金	個別法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産	定率法を採用しております。 主な耐用年数 建物 10～50年 工具、器具及び備品 3～8年
無形固定資産	なお、ME技術センターの建物及び構築物は定額法を採用しております。 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当中間会計期間の負担すべき実際支給見込額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌事業年度から費用処理しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. その他の重要な事項

消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。

## 6. 会計方針の変更

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

### 注記事項

#### （中間貸借対照表関係）

前中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)	当中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	前事業年度末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
有形固定資産の減価償却累計額 304 百万円	有形固定資産の減価償却累計額 336 百万円	有形固定資産の減価償却累計額 314 百万円

#### （中間損益計算書関係）

前中間会計期間 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)
営業外収益の主要項目	営業外収益の主要項目	営業外収益の主要項目
受取利息 0 百万円	受取利息 0 百万円	受取利息 1 百万円
減価償却実施額	減価償却実施額	減価償却実施額
有形固定資産 34 百万円	有形固定資産 31 百万円	有形固定資産 69 百万円
無形固定資産 1 百万円	無形固定資産 1 百万円	無形固定資産 3 百万円

#### （リース取引関係）

E D I N E T により開示を行うため記載を省略しております。

#### （有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

#### （継続企業の前提）

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。